

2002

CARDIF ASSURANCE VIE ■ DISCLOSURE



目 次

| | |
|--|----|
| ．はじめに | 1 |
| ．BNP パリバの業績 | 2 |
| ．会長からのメッセージ | 2 |
| ．主要な業績一覧 | 3 |
| ．カーディフグループの業績 | 4 |
| ．ポール・ヴィルマーニュ（カーディフ会長兼 CEO）に訊く | 4 |
| ．主要な業績一覧 | 6 |
| ．日本における生命保険事業の業績 | 7 |
| ．会社の概況及び組織 | 7 |
| 1.沿革 / 2.経営の組織 / 3.事業所名称及び店舗所在地 / 4.日本における代表者の役職名及び氏名 / 5.株主の状況 - (1)発行済株式総数、(2)株主の状況 / 6.従業員の在籍・採用状況 / 7.平均給与 | |
| ．主要な業務の内容 | 9 |
| 1.主要な業務の内容 / 2.経営方針 | |
| ．直近事業年度における事業の概況 | 9 |
| 1.直近事業年度における事業の概況 / 2.契約者懇談会開催の状況 / 3.相談（照会、苦情）の件数 / 4.契約者に対する情報提供の実態 / 5.商品に対する情報及びビデメリット情報提供の方法 / 6.営業職員・代理店教育・研修の概略 / 7.新規開発商品の状況 / 8.保険商品一覧 / 9.情報システムに関する状況 / 10.公共福祉活動の概要 | |
| ．直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | 12 |
| ．財産の状況 | 13 |
| 1.貸借対照表 / 2.損益計算書 / 3.キャッシュ・フロー計算書 / 4.損失処理に関する書面 / 5.債務者区分による債権の状況 / 6.リスク管理債権の状況 / 7.保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） / 8.有価証券等の時価情報 / 9.経常利益等の明細（基礎利益） / 10.計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査 / 11.貸借対照表・損益計算書及び利益処分又は損失処理計算書についての証券取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明 | |
| ．主要な業務の状況を示す指標 | 20 |
| 1.主要な業務の状況を示す指標 (1)保有契約高 / (2)新契約高 / (3)保障機能別保有契約高 / (4)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 / (5)契約者配当の状況 | |

| | |
|--|----|
| 2. 保険契約に関する指標 | 21 |
| (1)保有契約増加率 / (2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) / (3)新契約率(対年度始) / (4)解約失効率(対年度始) / (5)個人保険に関するその他指標 / (6)事業費率(対収入保険料) | |
| 3. 経理に関する指標 | 21 |
| (1)資本金明細表 / (2)資本剰余金明細表 / (3)支払備金明細表 / (4)責任準備金明細表 / (5)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) / (6)契約者配当準備金明細表 / (7)引当金明細表 / (8)特定海外債権引当勘定の状況 / (9)利益準備金及び任意積立金明細表 / (10)保険料明細表 / (11)保険金明細表 / (12)年金明細表 / (13)給付金明細表 / (14)解約返戻金明細表 / (15)減価償却費明細表 / (16)事業費明細表 / (17)税金明細表 / (18)リース取引 | |
| 4. 資産運用に関する指標 | 24 |
| (1)資産運用の概況 - 運用環境、運用方針、運用実績の概況 / (2)ポートフォリオの推移(資産の構成および増減) / (3)運用利回り / (4)主要資産の平均残高 / (5)資産運用収益明細表 / (6)資産運用費用明細表 / (7)利息及び配当金等収入明細表 / (8)有価証券明細表 / (9)有価証券残存期間別残高 / (10)保有公社債の期末残高利回り / (11)貸付金に関する指標 / (12)不動産及び動産明細表 / (13)不動産動産等処分益明細表 / (14)不動産動産等処分損明細表 / (15)海外投融資に関する指標 / (16)その他の資産明細表 | |
| ・ 保険会社の運営 | 28 |
| 1. リスク管理 | 28 |
| (1)基本方針 / (2)リスク管理体制 - 保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク | |
| 2. 法令遵守の体制 | 29 |
| (1)基本方針の制定 / (2)コンプライアンスプログラムの実施 / (3)コンプライアンス統括部の設置 | |
| 3. 個人データ保護について | 30 |
| ・ 特別勘定の状況 | 30 |
| ・ 保険会社及びその子会社等の状況 | 30 |

本誌は保険業法第 199 条において準用する同法第 111 条にもとづいて作成したディスクロージャー資料です。

．はじめに

カーディフは、国際的に展開する保険グループであり、フランスの金融グループBNPパリバの100%出資子会社です。1973年にフランスで創業以来、金融機関など多様なパートナーと提携し様々な国や地域で事業を展開する「マルチ・パートナー」「マルチ・カントリー」の専門家という保険会社としてユニークな地位を築き上げてきました。

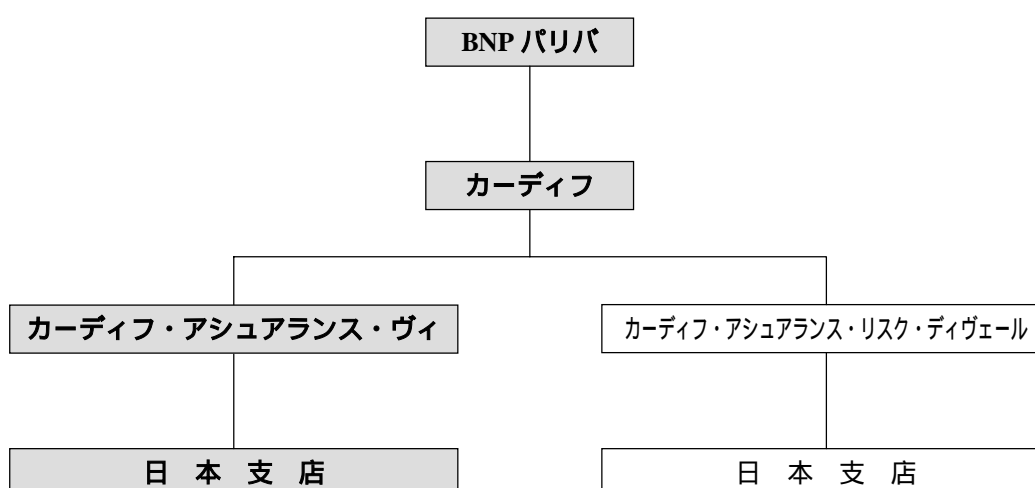
カーディフは、個人向け及び団体向けに設計された保険商品、貯蓄性商品、サービス等を幅広く提供しています。

これらの商品は、銀行やノンバンク、ブローカーをはじめとする多様なパートナー企業、また、資産運用分野の独立代理店等を通じてフランス国内はもとより、世界で販売されています。

フランスの他、各国におけるマルチ・パートナーの経験を基に、カーディフは、新たにバンカシュアランス（銀行保険）に市場を開放する国への進出を続け、その存在を確立してきました。2002年には、全収入の46%をフランス国外の26カ国の市場から得ています。これを実現しているのが、世界中に広がる150以上の企業パートナーとの提携です。

また、カーディフが取扱対象とするパーソナルリスクは、生命保険分野と損害保険分野に分類されるものを包含しており、当社は、その傘下に生命保険会社と損害保険会社を擁しております。カーディフ・アシュアランス・ヴィはカーディフグループの生命保険会社、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールはカーディフグループの損害保険会社です。

日本においては、2000年3月21日に両社ともに金融再生委員会（当時）より外国保険会社として生命保険事業免許ならびに損害保険事業免許をそれぞれ取得し、同年4月1日付けで日本支店を設立、保険事業を開始いたしました。



日本における保険事業のご報告にあたっては、日本支店の業績のみならず、カーディフの親会社である BNP パリバグループの業績ならびにカーディフグループの業績を同時にご紹介することに致しました。これは保険事業において益々重要性を増す事業規模と事業の安定性について正しくご理解いただくための情報です。但し、各社の決算期の都合上、本冊子にご案内の BNP パリバグループの決算報告ならびにカーディフグループの決算報告は、ともに 2002 年 12 月期の報告、日本支店の決算報告は 2003 年 3 月期の報告となっておりますことをご了承ください。

．BNP パリバの業績

．会長からのメッセージ

2002 年、世界の銀行および金融サービス市場の状況は、益々悪化の一途を辿りましたが、特にその影響は、年後半において顕著でした。緩慢な経済成長と金融市場の危機は、事業の業績に間違いなく悪い影響を及ぼしたにもかかわらず、BNP パリバは、とても優れた業績を残しました。33 億ユーロの純利益により、BNP パリバはユーロ圏の銀行のなかで最高の収益性を達成したのです。株主総資本利益率もこれに呼応して高く、13.5%でした。

我々は参画するほとんどの市場において、その競争力を維持しつつ、また、それを強化すると同時にコストを抑え込み、リスクマネジメントのプロセスと規律を強化する努力を続けました。さらに、我々の多様なビジネスポートフォリオは、この難しい時期にその価値を証明しました。弾力性のあるビジネス収益源泉が、主として金融市場の危機の結果として生じた他のビジネスの収益の低下を補う結果となり、全ての中核ビジネスが、強力な収益実現に貢献しました。

我々の 3 つのリテールバンキング事業（フランスにおけるリテールバンキング、国際リテールバンキング、リテールファイナンシャルサービス）は好成績を達成すると同時に、将来の成長の礎を築きました。フランスにおけるリテールバンキングは、マルチチャンネルバンキングを最大規模により展開することで、顧客に最新の銀行商品とサービスを提供しました。国際リテールバンキングは、ユナイテッド・カリフォルニア・バンクの買収によりアメリカ合衆国の西海岸でその存在を著しく高めました。リテールファイナンシャルサービスは、継続的に成長し、新しいパートナーシップを確立しました。また、今年 2 つの戦略的な外部事業展開が完了しました。フランスの消費者ローン市場におけるファセット社の買収とドイツのオンラインブローカー市場におけるコータル・コンソール・グループの結成です。コーポレートおよびインベストメントバンキングは、金融市場の危機の年にも活力に溢れた業績を残し、顧客との関係を維持しながら組織構造を合理化することに成功しました。資産運用サービスは、株式市場の暴落に手厳しく晒されながらも著しい利益を上げました。様々な資産運用サービス事業プログラムの開発は、変化する市場環境に応じて描き直されました。

2003 年の年明け以来、金融市場の経済条件や状況は相変わらず難しいままです。将来の見通しは、不透明であり、イラクでの戦争が遂行された今においてはなおさらです。このいまだ収束しない事実に対して、我々のグループは堅実な方針を維持することに焦点をあてています。我々は、ビジネスの基盤を拡げ、コスト削減の機会を捜し求め、リスクをきめ細かくコントロールし、そして強力なバランスシートを維持することを優先順位としています。我々チームは、顧客により一層質の高いサービスを提供し、あらゆる機会を捉えてさまざまなチャレンジに挑みます。それこそが、我々の「変化する世界」における宿命なのです。

・ 主要な業績一覧

純利益 (単位:100万ユーロ)

| 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1,114 | 3,266 | 4,124 | 4,018 | 3,295 |

一株あたりの純利益 (単位:100万ユーロ)

| 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2.58 | 2.79 | 4.70 | 4.64 | 3.78 |

株主資本利益率 (%)

| 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 11.8 | 17.1 | 20.9 | 18.2 | 13.5 |

株式時価総額(各年12月31日、単位10億ユーロ)

| 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 15.3 | 41.2 | 41.9 | 44.5 | 34.8 |

グループ従業員総数

| | |
|---------|----------|
| 世界 | 87,700 人 |
| うちヨーロッパ | 66,200 人 |

長期格付け(2003年3月1日)

| | |
|-------------------|-----|
| Standard & Poor's | AA- |
| Moody's | Aa2 |
| Fitch | AA |

事業規模

(単位:百万ユーロ)

| | 2001年 | 2002年 |
|-------------------|---------|---------|
| 総資産 | 825,296 | 710,319 |
| 預金 | 286,442 | 267,190 |
| 貸出 | 245,391 | 235,688 |
| 株主総資本 | 24,610 | 26,445 |
| Tier1, Tier2 資本比率 | 10.6% | 10.9% |
| Tier1 資本比率 | 7.3% | 8.1% |

利益

(単位:百万ユーロ)

| | 2001年 | 2002年 | 増減率 |
|--------|--------|--------|--------|
| 銀行業務純益 | 17,450 | 16,793 | -3.8% |
| 営業総利益 | 6,517 | 5,838 | -10.4% |
| 営業利益 | 5,205 | 4,368 | -16.1% |
| 税引前純利益 | 6,232 | 4,813 | -22.8% |
| 税引後純利益 | 4,018 | 3,295 | -18.0% |

・カーディフグループの業績

・ポール・ヴィルマーニュ（カーディフ会長兼 CEO）に訊く

2002年のカーディフの業績は？

2002年は経済的には厳しい環境でしたが、そのなかでカーディフは5%の成長を遂げました。フランス国内では2001年に比べて収入保険料が5%減少しましたが、国外では20%の成長でした。この傾向により、2001年に全体の40%を占めていた国外ビジネスが今や46%に達しています。

貯蓄性商品のビジネスは、2001年に比べて7%減少しました。個人向け貯蓄性商品の減少は、貯蓄性商品に占めるユニットリンク商品の割合が業界平均に比べてきわめて高いことによるものです。これに比して、企業向け貯蓄性商品は大きな成長を遂げました。

保障性商品のビジネスは、2001年に全体の30%でしたが、順調に成長し、全体売上のほぼ37%に達しています。これらの結果は、貯蓄性商品の業績が低迷した一方、フランス国内外ともに保障性商品の分野が健全な成長を遂げていることによります。

フランス国外で保障性商品が成長している理由は？

フランス国外では、保障性商品のビジネスは継続的に高い成長率を示し、2002年は対前年比50%の拡大でした。これは2001年の60%拡大に続く高い成長率です。

この成長は、何よりも、新しいパートナーシップビジネスの開始によるところが大きいでしょう。それらは、我がチームのダイナミックな活躍によって獲得され、また、国内、国外で既に確立された数多くのビジネス経験がその成長に拍車をかけています。

英国における好ましい市場環境も、好結果をもたらした要因のひとつです。われわれの子会社ピナクルは、英国のローン保障市場の主要プレーヤーとして、おかれた状況を最大限に活用する底力を発揮しました。

2002年の国外でのハイライトは？

ひとつには、タイとハンガリーの2つの国で新たな拠点を設立したことです。タイでは、国内第二位の保険会社であるタイ・ライフと協力し、タイ・カーディフ・ライフという合弁会社の形態でバンカシュアランスを展開していく道を選択しました。ハンガリーでは、生命保険と損害保険の両分野の商品を提供するライセンスを取得しました。タイ、ハンガリーともに2003年から本格的なビジネスが始まります。

また、韓国では、新韓銀行との合弁会社 SH&C ライフを設立しました。この会社は、2003年に事業認可がとれ次第、バンカシュアランスのビジネスを開始します。これは、2001年に開いた支店に続き、韓国における二つめの取組みです。

2002年には、さらにいくつかのパートナーシップ契約を締結しました。特にフォルクスワーゲンとの2つの新しい契約を思い起こします。ひとつめの契約は、ドイツにおいてフォルクスワーゲングループの全てのブランドの自動車ローン顧客に対し、カーディフがローン保障商品を販売できるというもの、二つめの契約は、ドイツ以外の13カ国においても、カーディフがローン保障商品を提供するパートナー候補として優先的に扱われるというものです。

今日のカーディフのおかれた状況は？

カーディフは、ほぼ 30 年前に、コンパニー・ボンケールという銀行ネットワークを自ら持たないグループの生命保険バンカシュアランスプレイヤーとして事業を開始しました。ビジネスを大きく展開するために、1989 年から最初はフランス、次に国外でパートナーを探しました。

今日の我々のおかれる状況は独自性に富んでいます。それは、「マルチ・カントリー」での「マルチ・パートナーシップ」を専門領域とし、世界に展開する個人保険ビジネスのグループという立場です。実際、われわれの商品は 27 カ国でさまざまなチャネルを通じて提供されています。銀行、ファイナンス会社、ブローカー、IFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）、資産運用マネージャーなど、世界中で 150 以上の企業とパートナーシップを結んでいるのです。

ビジネスを革新していく力と商品における高い技術力によって、カーディフはいくつかの分野でマーケット・リーダーとなっています。IFA との提携関係においてはフランスで第 1 位、ローン保障商品では世界で第 4 位にランクされています。

創立 30 周年を迎え、カーディフの発展をふりかえって？

この 30 年、カーディフは実に長い道のりを歩んできたと思います。その急速な発展、活動の多様性、自らを革新し続け全く事情が異なる市場にも見事に適応する力、これらには感慨深いものがあります。

もし会社の歴史の中でいくつかのハイライトを選ぶとするならば、以下にあげるとおりです。フランス国内に関しては、

- ・ 1975 年：国内で初めて発売した、高い利回りを保証した一時払い型税繰延べボンド
- ・ 1981 年：クレディ・デュノールを通じて提供した最初のユニットリンク商品
- ・ 1985 年：バンク・フィナンシエール・カーディフの設立 - これによって機関投資家や企業に幅広い投資商品を提供
- ・ 1998 年：フィナゴラの提供 - ファイナンシャル・アドバイザーや資産運用マネージャーのためのエクストラネットの構築
- ・ 1998 年：ユニットリンク年金商品の提供

国外に関しては、

- ・ 1989 年：EU でのビジネスの拡大開始
- ・ 1991 年：英国ピナクル社の買収
- ・ 1996 年：最初の EU 圏外（中央ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アジア）でのビジネス開始

さらには、1999 年におけるカーディフとナショヴィの統合も言及すべきでしょう。このことによって、我々のフランスにおけるバンカシュアランスの基盤は大いに強化され、BNP パリバグループへの帰属が国際的なビジネス拡大の可能性を大きく広げました。アメリカ合衆国におけるバンク・ウェストがもつ大きな可能性がその好例です。

我々の果敢な挑戦はさらに続き、おそらく 10 年のうちには国外のビジネスがカーディフのビジネスの 4 分の 3 を担うようになることでしょう。

・ 主要な業績一覧

収入保険料 (単位:10 億ユーロ)

| 1998 年 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2.9 | 4.0 | 4.57 | 3.94 | 4.13 |

運用資産 (単位:10 億ユーロ)

| 1998 年 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 17.2 | 21.6 | 24.47 | 24.91 | 25.34 |

株主総資本 (単位:100 万ユーロ)

| 1998 年 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 454 | 515 | 589 | 654 | 656 |

純利益 (単位:100 万ユーロ)

| 1998 年 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 51.7 | 63.6 | 95.8 | 96.9 | 38.4 |

．日本における生命保険事業の業績

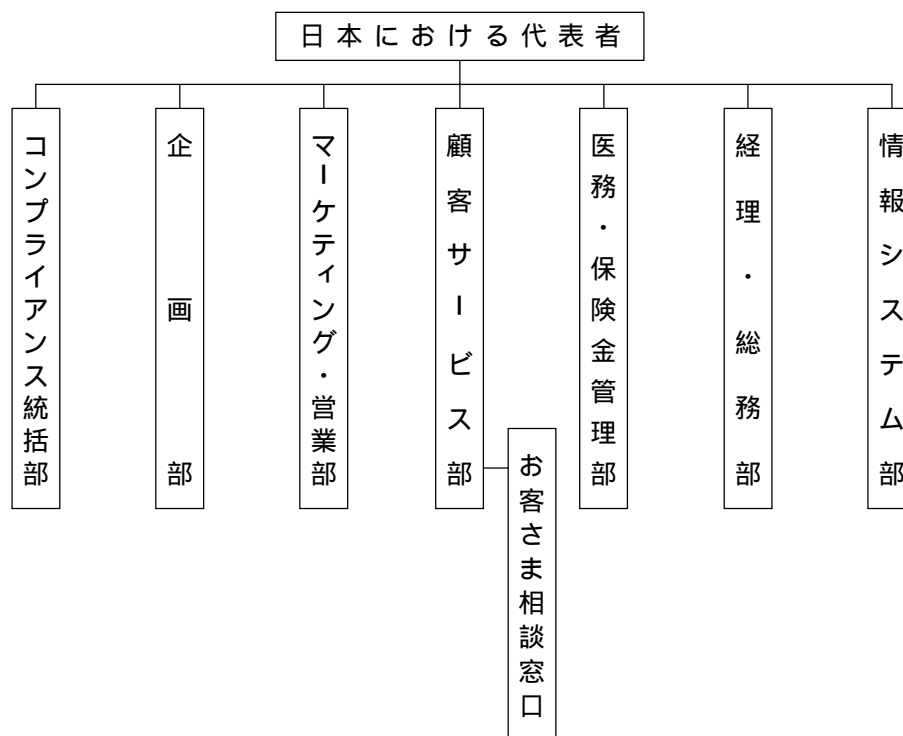
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

．会社の概況及び組織

1．沿革

- ・平成 12 年 3 月 金融再生委員会（当時）より生命保険業免許取得
- ・平成 12 年 4 月 カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を開設
- ・平成 12 年 5 月 営業開始
- ・平成 12 年 6 月 地方銀行を契約者として、最初の団体信用生命保険契約を締結
- ・平成 13 年 7 月 団体信用生命保険特定疾病保障特約の取扱開始
- ・平成 14 年 9 月 団体信用生命保険特別保険料徴収取扱の開始

2．経営の組織



3．事業所名称及び店舗所在地

事業所名称 カーディフ・アシュアランス・ヴィ 日本支店
所在地 〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階
電話 03-6415-6350

4．日本における代表者の役職名及び氏名

役職名 日本における代表者（Representative for Japan）
氏名 坂内 敦

5. 株主の状況

(1) 発行済株式総数

12,865,625 株 (額面金額 16 ユーロ)

(2) 株主の状況

| 株 主 | 所有株式数 | 占 率 |
|---|--------------|--------|
| カーディフ エス エイ Cardif SA | 12,865,608 株 | 99.99% |
| バンク コータル Banque Cortal | 2 株 | 0.00% |
| フィナンシエール デュ マルシェ サン オノレ Financière du Marché St Honoré | 1 株 | 0.00% |
| セテレム Cetelem | 1 株 | 0.00% |
| サンヴィム SINVIM | 1 株 | 0.00% |
| ユーシービー UCB | 1 株 | 0.00% |
| ビーエヌピー パリバ リース グループ BNP Paribas Lease Group | 1 株 | 0.00% |
| ビーエヌピー パリバ BNP Paribas | 6 株 | 0.00% |
| ポール・ヴィルマーニュ Mr. Paul VILLEMAGNE | 1 株 | 0.00% |
| フランスア・デビエース Mr. François DEBIESSE | 1 株 | 0.00% |
| マルク・マンジェズ Mr. Marc MANGEZ | 1 株 | 0.00% |
| オリピエ・ル・グラン Mr. Olivier LE GRAND | 1 株 | 0.00% |

(参考)

Cardif SA はカーディフ・アシュアランス・ヴィの持株会社です。また、Cardif SA 以外の企業株主は BNP Paribas グループ企業であり、また個人株主は全員当社の取締役です。これは、フランス国の法規制により保有が義務づけられているものです。なお、Cardif SA の発行済み株式の 99.99% は BNP Paribas 持株会社によって所有されています。

6. 従業員の在籍・採用状況

(単位：名、歳)

| 区 分 | 平成 13 年度末 在籍数 | 平成 14 年度末 在籍数 | 平成 13 年度 採用数 | 平成 14 年度 採用数 | 平成 14 年度末 | |
|------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------|--------|
| | | | | | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
| 内勤職員 | 13 | 13 | 3 | 1 | 36.5 | 2.4 年 |
| (男子) | 6 | 7 | 1 | 1 | 36.7 | 2.7 年 |
| (女子) | 7 | 6 | 2 | 0 | 35.3 | 2.3 年 |

(注) 1. 当社では、総合職・一般職の区別はしていません。
2. 日本における代表者を含んでいません。

7. 平均給与

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 14 年 3 月 | 平成 15 年 3 月 |
|---------|-------------|-------------|
| 内 勤 職 員 | 579 | 713 |

(注) 平均給与月額とは 3 月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

・主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、フランスで資産規模第1位の金融グループBNPパリバの100%出資子会社です。当社は本国フランスにおいて1973年に創業以来、いわゆるバンカシュアランス（金融機関を販売提携先とし、その金融商品と相乗効果の高い保険商品を主として提供する事業）のパイオニア及び専門企業として成長してまいりました。現在、世界26ヶ国に同種の事業を展開しております。

日本においては、平成12年3月21日に金融再生委員会（当時）より事業免許を取得して以来、銀行、ノンバンクの各種ローン、クレジットに付帯する団体信用生命保険および消費者信用団体生命保険を主力商品として提供しております。

平成15年3月現在、個人保険の引受及び国債等の窓口販売業務等は行なっておりません。

2. 経営方針

当社日本支店は、本社の経営方針に従い、バンカシュアランスを主たる事業として将来とも展開していく方針であります。これは金融機関との単なる販売提携ではなく、提携先商品との相乗効果を重要な要素とするものです。したがって金融機関の有する潜在的なニーズを掘り起こし、より付加価値の高い商品、販売手法、運営方法を常に発想し、開発し、提案していくことが事業の進展に不可欠となります。そのため、その革新性の追求が常に経営方針の中核にあります。

日本支店では特に、日本における使命を表明するものとして、事業の特徴を反映した以下のような基本理念を掲げております。

- ・顧客ニーズに対し革新的な価値提供により新たな市場を創造する
- ・効率的な募集および業務運営を行ない収益率の高い事業を構築する
- ・財政（運用及び保険収益）面での高い健全性を維持する
- ・顧客、金融機関、関係者が求める社会的責任に配慮しこれを全うする
- ・組織横断的且つ国際的なチームによって高水準のスキル・ノウハウを活用する

日本の保険事業の重要な構成員としてみなさまに認知されますよう、一同一層の努力を重ねて行く所存であります。

・直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

当社は、平成12年3月21日に事業免許を取得後、同年4月1日に日本支店を設立し、同年5月1日に日本において生命保険の募集販売を開始致しました。以後、団体信用生命保険を主体とする生命保険事業を展開しております。平成14年度の新契約高は26億円、対前年比73.1%と減少したものの、団体信用生命保険契約の追加加入者数が順調に伸展した結果、平成14年度末の保有契約高は5,639億円、対前年比194.4%と増加致しました。平成14年度において、

解約失効契約はありません。

平成 14 年度の保険料等収入は 1,424 百万円を計上しました。支出面では、事業費 336 百万円、責任準備金等繰入額 228 百万円、保険金等支払金 368 百万円を計上し、以上の結果、当期利益 4 百万円を計上しました。

資産運用に関しましては、現金、預金を主体とした運用を行なった結果、資産運用収益は、0.1 百万円を計上しました。資産量と保険金支払、事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており次いで安全性、収益性の順で、短期運用中心に運用を行っております。

平成 13 年度に、団体信用生命保険の従来保障に加えて、ローン利用者がガンに罹患した場合に、負っている債務の一定割合を債務返済に充当するための診断給付金を支払う「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて販売いたしました。平成 14 年度においても当社の主力商品として販売が好調に推移しており、平成 15 年 3 月末現在、地方銀行 20 行、ノンバンク 1 社の計 21 社と保険契約を締結しております。

平成 14 年度末に保有契約高は 5,639 億円を計上し、保険リスクも 274 百万円に達し、大地震等のカストロフィックな事象に対する対応が必要となってまいりました。危険準備金を含む資本の適切な管理を行うだけでなく、再保険の活用によるリスクの移転及び様々な地域における契約者の獲得などによりリスクの分散を図ってまいります。

2. 契約者懇談会開催の状況

平成 14 年度末において個人保険の保有契約はありませんので、今年度は契約者懇談会を開催しておりません。

3. 相談（照会、苦情）の件数

団体信用生命保険および消費者信用団体生命保険契約について、被保険者からの照会、ご相談、苦情を保険相談窓口にて対応しております。平成 14 年度は、31 件の照会と 1 件の苦情の申し出をお受けしました。

4. 契約者に対する情報提供の実態

契約者たる金融機関等に対しては、団体保険の収支の状況等について報告書を毎年作成することとし、十分な説明を行なうと同時に、当社のディスクロージャー資料を半期毎に送付しております。また、定期的に訪問し、直接に要望等をお聞きしております。

今後とも、ご契約者に対して、十分な情報提供に努めてまいります。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

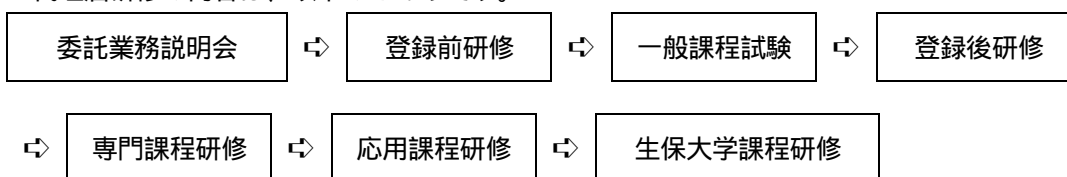
ご契約者への情報提供とともに、当社の主力商品である団体信用生命保険および消費者信用団体生命保険にご加入になる被保険者に対しても、商品の内容とデメリット情報を記載した「被保険者のしおり」を提供しております。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

営業職員の採用はございません。

(代理店教育)

代理店研修の内容は、以下のとおりです。



7. 新規開発商品の状況

当社は、平成 12 年 5 月に営業を開始して以来、団体信用生命保険および消費者信用団体生命保険を主体とした事業展開を行なっております。金融機関等のニーズおよびローン利用者のニーズに合った商品を開発してまいりました。

平成 13 年 4 月には、団体信用生命保険に付加し、ローン利用者がガン等の重大な疾病に該当した場合に、負っている債務の一定割合を債務返済に充当するため、診断給付金を支払う「団体信用生命保険特定疾病保障特約」を開発いたしました。また、平成 14 年度には、従来、健康状態により団体信用生命保険にご加入いただけなかったローン利用者に対して団体信用生命保険加入取扱を特別保険料徴収することにより開始いたしました。これらは、いずれもローン利用者のニーズに対応したきわめて優れた商品・サービスとして日本のマーケットで受け入れられています。今後とも、信用生命保険分野で顧客のニーズに対応した新商品を開発してまいります。

8. 保険商品一覧

(団体保険)

団体信用生命保険、消費者信用団体生命保険、団体定期保険、総合福祉団体定期保険

(個人保険)

定期保険、手術給付金付入院保障特約、リビングニーズ特約

9. 情報システムに関する状況

当社では、契約の引受け・保全・保険料収納・保険金支払等の保険契約にかかわるあらゆる事務処理を迅速かつ効率的に行うために、最新のコンピュータ機器、情報技術を駆使したコンピュータシステムを構築しています。また、社内に高速ネットワーク環境を整備することで、社内の情報伝達のスピードアップや情報の共有化を図り、お客様サービスの向上にも努めております。

10. 公共福祉活動の概要

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えております。当社では、(社)生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

・直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成 10年度 | 平成 11年度 | 平成 12年度 | 平成 13年度 | 平成 14年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経 常 収 益 | - | - | 147 | 667 | 1,424 |
| 経 常 利 益 | - | - | -160 | 75 | 476 |
| 基 礎 利 益 | - | - | -160 | 145 | 637 |
| 当 期 利 益 | - | - | -161 | -189 | 4 |
| 総 資 産 | - | - | 360 | 976 | 1,753 |
| うち特別勘定資産 | - | - | - | - | - |
| 責 任 準 備 金 残 高 | - | - | 52 | 135 | 326 |
| 貸 付 金 残 高 | - | - | - | - | - |
| 有 価 証 券 残 高 | - | - | - | 1 | 4 |
| ソルベンシー・マージン比率 | - | - | 2036.1% | 1271.4% | 880.7% |
| 従 業 員 数 | - | - | 12名 | 13名 | 13名 |
| 保 有 契 約 高 | - | - | 115,918 | 290,158 | 563,977 |
| 団体年金保険保有契約高 | - | - | - | - | - |

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 1 号及び第 9 号、平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号並びに平成 13 年金融庁告示第 19 号により、その算出基準が一部変更されています。
2. 当社では個人保険・個人年金保険の引受が無いため、保有契約高とは団体保険の各保有契約高の合計です。
3. 当社は平成 12 年 5 月 1 日をもって日本における営業を開始いたしました。従って、平成 10 年度及び 11 年度に関する数値はございません。
4. 従業員数は、日本における代表者を含んでいません。

・財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 平成13年度 (平成14年 3月末現在) | 平成14年度 (平成15年 3月末現在) | 期 別 科 目 | 平成13年度 (平成14年 3月末現在) | 平成14年度 (平成15年 3月末現在) |
|--------------|----------------------------|----------------------------|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | 金額 | 金額 | | 金額 | 金額 |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現金及び預貯金 | 813 | 1,550 | 保険契約準備金 | 422 | 858 |
| 現金 | 0 | 0 | 支払備金 | 30 | 66 |
| 預貯金 | 813 | 1,550 | 責任準備金 | 135 | 326 |
| コールローン | - | - | 契約者配当準備金 | 257 | 465 |
| 買入金銭債権 | - | - | 代理店借 | - | 3 |
| 商品有価証券 | - | - | 再保険借 | 49 | 68 |
| 金銭の信託 | - | - | その他負債 | 15 | 7 |
| 有価証券 | 1 | 4 | 売現先勘定 | - | - |
| 貸付金 | - | - | 借入金 | - | - |
| 不動産及び動産 | 25 | 24 | 未払法人税等 | - | - |
| 土地 | - | - | 未払金 | - | - |
| 建物 | 16 | 14 | 未払費用 | 12 | 2 |
| 動産 | 9 | 9 | 預り金 | 3 | 4 |
| 建設仮勘定 | - | - | 仮受金 | - | 0 |
| 代理店貸 | - | - | その他負債 | - | - |
| 再保険貸 | 64 | 124 | 退職給付引当金 | 17 | 24 |
| その他資産 | 71 | 49 | 価格変動準備金 | - | - |
| 未収金 | 15 | 1 | 金融先物取引責任準備金 | - | - |
| 前払費用 | 4 | 4 | 証券取引責任準備金 | - | - |
| 未収収益 | 0 | 0 | 繰延税金負債 | - | - |
| 預託金 | 30 | 28 | 再評価に係る繰延税金負債 | - | - |
| 先物取引差入証拠金 | - | - | 支払承諾 | - | - |
| 先物取引差金勘定 | - | - | 本支店勘定 | 20 | 33 |
| 保管有価証券等 | - | - | 負債の部合計 | 524 | 996 |
| 金融派生商品 | - | - | (資本の部) | | |
| 繰延ヘッジ損失 | - | - | 持込資本金 | 803 | 1,103 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 欠損金 | 351 | 346 |
| その他資産 | 21 | 15 | 当期末処分損失 | 351 | 346 |
| 繰延税金資産 | - | - | (当期利益) | (-189) | (4) |
| 再評価に係る繰延税金資産 | - | - | 資本の部合計 | 452 | 757 |
| 支払承諾見返 | - | - | | | |
| 貸倒引当金 | - | - | | | |
| 本支店勘定 | - | - | | | |
| 資産の部合計 | 976 | 1,753 | 負債及び資本の部合計 | 976 | 1,753 |

(注記事項)

| 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|--|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 保有する有価証券は「満期保有目的の債券」に分類されるものであり、償却原価法(定額法)により処理しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却は、定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 退職給付引当金の計算計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給与にあてるため、3 月 31 日現在在籍従業員の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. 本支店勘定 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。</p> <p>5. 持込資本金 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。</p> <p>6. 不動産及び動産の減価償却累計額 不動産及び動産の減価償却累計額は 1 百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の増減異動 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 - 円 当年度契約者配当金支払額 - 円 利息による増加等 - 円 契約者配当準備金繰入額 257 百万円 当年度末現在高 257 百万円</p> <p>8. 供託金 保険業法 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。</p> <p>9. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切捨てで表示しています。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 保有する有価証券は「満期保有目的の債券」に分類されるものであり、償却原価法(定額法)により処理しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却は、定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 退職給付引当金の計算計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給与にあてるため、3 月 31 日現在在籍従業員の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. 本支店勘定 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。</p> <p>5. 持込資本金 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。</p> <p>6. 不動産及び動産の減価償却累計額 不動産及び動産の減価償却累計額は 4 百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の増減異動 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 257 百万円 当年度契約者配当金支払額 262 百万円 利息による増加等 - 円 契約者配当準備金繰入額 470 百万円 当年度末現在高 465 百万円</p> <p>8. 供託金 保険業法 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。</p> <p>9. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切捨てで表示しています。</p> |

2. 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 | |
|----------------------------|---|---|-------|
| | 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで | 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで | |
| | 金額 | 金額 | |
| 経 常 損 益 の 部 | 経常収益 | 667 | 1,424 |
| | 保険料等収入 | 667 | 1,424 |
| | 保険料 | 589 | 1,272 |
| | 再保険収入 | 78 | 151 |
| | 資産運用収益 | 0 | 0 |
| | 利息及び配当金等収入 | 0 | 0 |
| | 預貯金利息 | 0 | 0 |
| | 有価証券利息・配当金 | 0 | 0 |
| | その他利息配当金 | - | - |
| | その他運用収益 | - | - |
| | その他経常収益 | 0 | - |
| | その他の経常収益 | 0 | - |
| | 経常費用 | 591 | 948 |
| | 保険金等支払金 | 211 | 368 |
| | 保険金 | 65 | 146 |
| | 給付金 | - | - |
| | 解約返戻金 | - | - |
| | その他返戻金 | - | - |
| | 再保険料 | 146 | 221 |
| | 責任準備金等繰入額 | 100 | 228 |
| | 支払備金繰入額 | 18 | 36 |
| | 責任準備金繰入額 | 82 | 191 |
| | 資産運用費用 | 0 | 0 |
| | 支払利息 | 0 | 0 |
| | その他運用費用 | - | - |
| 事業費 | 264 | 336 | |
| その他経常費用 | 15 | 15 | |
| 税金 | 1 | 2 | |
| 減価償却費 | 2 | 4 | |
| 退職給付引当金繰入額 | 10 | 8 | |
| その他経常費用 | 0 | 0 | |
| 経常利益 | 75 | 476 | |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | - | - |
| | 不動産動産等処分益 | - | - |
| | その他特別利益 | - | - |
| | 特別損失 | 6 | - |
| | 不動産動産等処分損 | 6 | - |
| 価格変動準備金繰入額 | - | - | |
| その他特別損失 | - | - | |
| 契約者配当準備金繰入額 | 257 | 470 | |
| 税引前当期利益 | -188 | 5 | |
| 法人税及び住民税 | 1 | 1 | |
| 当期利益 | -189 | 4 | |
| 前期繰越損失 | 161 | 351 | |
| 本社送金 | - | - | |
| 未処理損失 | 351 | 346 | |

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|----------------------------|---|---|
| | 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで | 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 | -188 | 5 |
| 減価償却費 | 2 | 4 |
| 支払備金の増加額 | 18 | 36 |
| 責任準備金の増加額 | 82 | 191 |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | - | - |
| 契約者配当準備金繰入額 | 257 | 207 |
| 退職給付引当金の増加額 | 10 | 7 |
| 価格変動準備金の増加額 | - | - |
| 利息及び配当金等収入 | 0 | 0 |
| 有価証券関係損益 | 0 | 0 |
| 不動産動産関係損益 | 6 | - |
| 再保険貸の増加額 | -50 | -59 |
| その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額 | -30 | 21 |
| 代理店借の増加額 | - | 3 |
| 再保険借の増加額 | 30 | 19 |
| その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額 | 4 | -7 |
| その他 | 1 | 13 |
| 小 計 | 145 | 430 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | - | - |
| その他 | - | - |
| 法人税等の支払額 | -1 | -1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 144 | 442 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | -1 | -3 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | - | - |
| 小 計 | -1 | -3 |
| (+) | (142) | (439) |
| 不動産及び動産の取得による支出 | -17 | -2 |
| その他 | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -18 | -5 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 本店からの送金による収入 | 400 | 300 |
| その他 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 400 | 300 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額 | 525 | 737 |
| ・ 現金及び現金同等物期首残高 | 287 | 813 |
| ・ 現金及び現金同等物期末残高 | 813 | 1,550 |

- (注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。
 2. (+)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。
 3. 現金及び現金同等物とは、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む)をいいます。

4. 損失処理に関する書面

該当ありません。

5. 債務者区分による債権の状況

資産の自己査定の結果に基づき開示すべき資産はありません。

6. リスク管理債権の状況

リスク管理債権はありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）（単位：百万円）

| 項 目 | 平成 13 年度末 | 平成 14 年度末 |
|--|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 743 | 1,249 |
| 資本の部合計 | 178 | 187 |
| 価格変動準備金 | - | - |
| 危険準備金 | 112 | 274 |
| 一般貸倒引当金 | - | - |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | - | - |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | - | - |
| 外国保険会社等の持込資本金及び剰余金(本店送金予定額を除く。) | 452 | 757 |
| 負債性資本調達手段等 | - | - |
| 控除項目 | - | - |
| その他 | - | 30 |
| リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4}$ (B) | 117 | 283 |
| 保険リスク相当額 R_1 | 112 | 274 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | - | - |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 9 | 18 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 3 | 8 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 1271.4% | 880.7% |

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 資本の部合計は、保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託金 200 百万円から、繰延資産の 12 百万円を控除した額です。

8. 有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

| 区分 | 平成 13 年度末 | | | | | 平成 14 年度末 | | | | |
|-------------|-----------|----|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|---|---|
| | 帳簿 価格 | 時価 | 差損益 | | 帳簿 価格 | 時価 | 差損益 | | | |
| | | | うち 差益 | うち 差損 | | | うち 差益 | うち 差損 | | |
| 満期保有目的の債券 | 1 | 1 | 0 | - | 0 | 4 | 4 | 0 | 0 | - |
| 責任準備金対応債券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 子会社・関連会社株式 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の有価証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1 | 1 | 0 | - | 0 | 4 | 4 | 0 | 0 | - |
| 公 社 債 | 1 | 1 | 0 | - | 0 | 4 | 4 | 0 | 0 | - |
| 株 式 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 外 国 証 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 の 証 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注)「売買目的有価証券の評価損益」、「金銭の信託の時価情報」、「デリバティブ取引の時価情報」については、該当事項がないため掲載を省略します。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

| | 平成 13 年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで | 平成 14 年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで |
|---------------------|---|---|
| 基礎利益 A | 145 | 637 |
| キャピタル収益 | - | - |
| 金銭の信託運用益 | - | - |
| 売買目的有価証券運用益 | - | - |
| 有価証券売却益 | - | - |
| 金融派生商品収益 | - | - |
| 為替差益 | - | - |
| その他キャピタル収益 | - | - |
| キャピタル費用 | - | - |
| 金銭の信託運用損 | - | - |
| 売買目的有価証券運用損 | - | - |
| 有価証券売却損 | - | - |
| 有価証券評価損 | - | - |
| 金融派生商品費用 | - | - |
| 為替差損 | - | - |
| その他キャピタル費用 | - | - |
| キャピタル損益 B | - | - |
| キャピタル損益含み基礎利益 A + B | 145 | 637 |
| 臨時収益 | - | - |
| 再保険収入 | - | - |
| 危険準備金戻入額 | - | - |
| その他臨時収益 | - | - |
| 臨時費用 | 69 | 161 |
| 再保険料 | - | - |
| 危険準備金繰入額 | 69 | 161 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | - | - |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | - | - |
| 貸付金償却 | - | - |
| その他臨時費用 | - | - |
| 臨時損益 C | -69 | -161 |
| 経常利益 A + B + C | 75 | 476 |

10. 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査

外国保険会社の日本支店である当社には該当ありません。

11. 貸借対照表・損益計算書及び利益処分又は損失処理計算書についての証券取引法に基づく

公認会計士又は監査法人の監査証明

外国保険会社の日本支店である当社には該当ありません。

・主要な業務の状況を示す指標

1. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 保有契約高

(単位：億円、%)

| | 平成 13 年度末 | | 平成 14 年度末 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 個人保険 | - | - | - | - |
| 個人年金保険 | - | - | - | - |
| 団体保険 | 2,901 | 250.3 | 5,639 | 194.4 |
| 団体年金保険 | - | - | - | - |

(2) 新契約高

(単位：億円)

| | 平成 13 年度 | | | 平成 14 年度 | | |
|--------|----------------|-----|----------|----------------|-----|----------|
| | 新契約 + 転換による純増加 | 新契約 | 転換による純増加 | 新契約 + 転換による純増加 | 新契約 | 転換による純増加 |
| 個人保険 | - | - | - | - | - | - |
| 個人年金保険 | - | - | - | - | - | - |
| 団体保険 | 35 | 35 | | 26 | 26 | |
| 団体年金保険 | - | - | | - | - | |

(3) 保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

| 区 分 | | 平成 13 年度 | | 平成 14 年度 | |
|------|-------------|----------|-------|----------|-------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 団体保険 | 死亡保障 (普通死亡) | 17,146 | 2,901 | 44,157 | 5,639 |
| | その他の保障 | 1,821 | 230 | 8,799 | 1,097 |

(注) 1. 個人保険、個人年金保険については、保有契約高はありません。

2. 件数は被保険者数を表します。

3. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約によるガン診断確定時の保障を表します。

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

該当ありません。

(5) 契約者配当の状況

平成 15 年度における契約者配当金支払のため、平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月末) に、470 百万円を契約者配当準備金に繰入れました。この結果、平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月末) における契約者配当準備金の残高は、465 百万円となっています。

2. 保険契約に関する指標

(1) 保有契約増加率

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|-------------|----------|----------|
| 個 人 保 険 | - | - |
| 個 人 年 金 保 険 | - | - |
| 団 体 保 険 | 150.3% | 94.4% |
| 団 体 年 金 保 険 | - | - |

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

該当ありません。

(3) 新契約率（対年度始）

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|-------------|----------|----------|
| 個 人 保 険 | - | - |
| 個 人 年 金 保 険 | - | - |
| 団 体 保 険 | 3.1% | 0.9% |

(4) 解約失効率（対年度始）

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|-------------|----------|----------|
| 個 人 保 険 | - | - |
| 個 人 年 金 保 険 | - | - |
| 団 体 保 険 | 0% | 0% |

(5) 個人保険に関するその他指標

当社では個人保険の引受けが無いため、「個人保険新契約平均保険料（月払契約）」、「死亡率（個人保険主契約）」ならびに「特約発生率（個人保険）」の掲載を省略致します。

(6) 事業費率（対収入保険料）

| 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|----------|----------|
| 44.9% | 26.5% |

3. 経理に関する指標

(1) 資本金明細表

該当ありません。

(2) 資本剰余金明細表

該当ありません。

(3) 支払備金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | | 平成 13 年度末 | 平成 14 年度末 |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|
| 保 険 金 | 死 亡 保 険 金 | 30 | 66 |
| | 災 害 保 険 金 | - | - |
| | 高 度 障 害 保 険 金 | - | - |
| | 満 期 保 険 金 | - | - |
| | そ の 他 | - | - |
| | 小 計 | 30 | 66 |
| 年 | 金 | - | - |
| 給 | 付 金 | - | - |
| 解 約 返 戻 金 | | - | - |
| 保 険 金 据 置 支 払 金 | | - | - |
| そ の 他 共 計 | | 30 | 66 |

(4) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

| | | 平成 13 年度末残高 | 平成 14 年度末残高 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 責 任 準 備 金 (除危険準備金) | 個 人 保 険 | - | - |
| | 個 人 年 金 保 険 | - | - |
| | 団 体 保 険 | 22 | 52 |
| | 団 体 年 金 保 険 | - | - |
| | そ の 他 | - | - |
| | 小 計 | 22 | 52 |
| 危 険 準 備 金 | | 112 | 274 |
| 合 計 | | 135 | 326 |

(5) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

| | 区 分 | 団体保険 |
|------------------|---------------------|------|
| 平 成 13 年 度 | 前 年 度 末 現 在 | - |
| | 利 息 に よ る 増 加 | - |
| | 配 当 金 支 払 に よ る 減 少 | - |
| | 当 年 度 繰 入 額 | 257 |
| | 当 年 度 末 現 在 | 257 |
| | (-) | |
| 平 成 14 年 度 | 前 年 度 末 現 在 | 257 |
| | 利 息 に よ る 増 加 | - |
| | 配 当 金 支 払 に よ る 減 少 | 262 |
| | 当 年 度 繰 入 額 | 470 |
| | 当 年 度 末 現 在 | 465 |
| | (-) | |

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 団体保険以外の保険区分については、平成 14 年度末において保有契約はございません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

| | | 平成 13 年度末 残高 | 平成 14 年度末 残高 | 平成 14 年度 増減額 | 計上の理由及び 算定方法 |
|---------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | - | - | - | |
| | 個別貸倒引当金 | - | - | - | |
| | 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | |
| 退職給付引当金 | 17 | 24 | 7 | 貸借対照表注記事項に記載 | |
| 価格変動準備金 | - | - | - | | |

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|---------|----------|----------|
| 個人保険 | - | - |
| (うち一時払) | - | - |
| (うち年払) | - | - |
| (うち半年払) | - | - |
| (うち月払) | - | - |
| 個人年金保険 | - | - |
| (うち一時払) | - | - |
| (うち年払) | - | - |
| (うち半年払) | - | - |
| (うち月払) | - | - |
| 団体保険 | 589 | 1,272 |
| 団体年金保険 | - | - |
| その他共計 | 589 | 1,272 |

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 個人 保険 | 個人年金 保険 | 団体 保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 平成 14 年度 合計 |
|---------|----------|------------|----------|------------|----------------|------------|----------------|
| 死亡保険金 | - | - | 146 | - | - | - | 146 |
| 災害保険金 | - | - | - | - | - | - | - |
| 高度障害保険金 | - | - | - | - | - | - | - |
| 満期保険金 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | 146 | - | - | - | 146 |

(12) 年金明細表

該当ありません。

(13) 給付金明細表

該当ありません。

(14) 解約返戻金明細表

該当ありません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 当期償却額 | 償却累計額 | 当期末残高 | 償却累計率 |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|
| 建 物 | 16 | 1 | 1 | 14 | 10.5% |
| 動 産 | 12 | 1 | 2 | 9 | 22.2% |
| その他 | - | - | - | - | -% |
| 合 計 | 29 | 3 | 4 | 24 | 15.5% |

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|-----------|----------|----------|
| 営 業 活 動 費 | 8 | 14 |
| 営 業 管 理 費 | - | - |
| 一 般 管 理 費 | 256 | 321 |
| 合 計 | 264 | 336 |

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|---------|----------|----------|
| 国 税 | 0.0 | 0.1 |
| 消費税 | - | - |
| 印紙税 | 0.0 | 0.1 |
| 登録免許税 | - | - |
| その他の国税 | 0.0 | 0.0 |
| 地方税 | 1.1 | 2.4 |
| 地方消費税 | - | - |
| 法人住民税 | - | - |
| 法人事業税 | 1.0 | 2.3 |
| 固定資産税 | 0.1 | 0.0 |
| 不動産取得税 | - | - |
| 事業所税 | - | - |
| その他の地方税 | - | - |
| 合 計 | 1.2 | 2.5 |

(18) リース取引

該当ありません。

4 . 資産運用に関する指標

(1) 資産運用の概況

運用環境

平成 14 年度の日本経済は、引き続きの超低金利や株価の低迷に悩まされ、個人にとっても企業にとっても依然として厳しい雇用環境や所得環境の中で低調に推移しました。

運用方針

資産量と保険金支払、事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性の順で、短期運用中心に運用を行っております。

運用実績の概況

運用対象としては、現預金を主体とした運用を行なった結果、資産運用収益は、0.1 百万円を計上しました。

(2) ポートフォリオの推移 (資産の構成および増減)

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度末 | | | 平成 14 年度末 | | |
|-------------|-----------|----------|-----|-----------|----------|-----|
| | 金額 | 占率 | 増減 | 金額 | 占率 | 増減 |
| 現預金・コールローン | 813 | (83.3) | 525 | 1,550 | (88.4) | 737 |
| 有 価 証 券 | 1 | (0.2) | 1 | 4 | (0.3) | 3 |
| 公 社 債 | 1 | (0.2) | 1 | 4 | (0.3) | 3 |
| 株 式 | - | (-) | - | - | (-) | - |
| 外 国 証 券 | - | (-) | - | - | (-) | - |
| そ の 他 の 証 券 | - | (-) | - | - | (-) | - |
| 不 動 産 | 16 | (1.7) | 16 | 14 | (0.9) | -1 |
| そ の 他 | 145 | (14.9) | 72 | 183 | (10.4) | 37 |
| 合 計 | 976 | (100.0) | 616 | 1,753 | (100.0) | 776 |
| うち外貨建資産 | - | (-) | - | - | (-) | - |

(3) 運用利回り

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|------------|----------|----------|
| 現預金・コールローン | 0.02% | 0.00% |
| 公 社 債 | 1.17% | 0.53% |
| 不 動 産 | - | - |
| 一 般 勘 定 計 | 0.02% | 0.01% |

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、(資産運用収益 - 資産運用費用)として算出した利回りです。

(4) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|------------|----------|----------|
| 現預金・コールローン | 420 | 952 |
| 公 社 債 | 1 | 3 |
| 不 動 産 | 7 | 15 |
| 一 般 勘 定 計 | 547 | 1,026 |

(5) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|------------|----------|----------|
| 利息及び配当金等収入 | 0.11 | 0.11 |

(6) 資産運用費用明細表 (単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|-----------------|----------|----------|
| 支 払 利 息 | 0 | 0 |
| そ の 他 の 運 用 費 用 | - | - |
| 合 計 | 0 | 0 |

(7) 利息及び配当金等収入明細表 (単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|---------------------|----------|----------|
| 預 貯 金 利 息 | 0.10 | 0.09 |
| 有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 | 0.01 | 0.02 |
| 公 社 債 利 息 | 0.01 | 0.02 |
| 株 式 配 当 金 | - | - |
| 外 国 証 券 利 息 配 当 金 | - | - |
| 貸 付 金 利 息 | - | - |
| 不 動 産 賃 貸 料 | - | - |
| そ の 他 共 計 | 0.11 | 0.11 |

(8) 有価証券明細表 (単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度末 | | 平成 14 年度末 | |
|-----|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| 国 債 | 1 | 100.0% | 4 | 100.0% |
| 合 計 | 1 | 100.0% | 4 | 100.0% |

(9) 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

| 区分 | 平成 13 年度末 | | | | | | | 平成 14 年度末 | | | | | | |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------------------|-----|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 (期間の定 めのない ものを含 む) | 合 計 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 (期間の定 めのない ものを含 む) | 合 計 |
| 国債 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | - | 3 | - | - | 1 | - | 4 |
| 合計 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | - | 3 | - | - | 1 | - | 4 |

(10) 保有公社債の期末残高利回り

| 区 分 | 平成 13 年度末 | 平成 14 年度末 |
|-------|-----------|-----------|
| 公 社 債 | - % | 0.44% |

(注)「有価証券売却益明細表」、「有価証券売却損明細表」、「有価証券評価損明細表」、「商品有価証券明細表」、「商品有価証券売買高」、「業種別株式保有明細表」については、該当がないため掲載を省略致します。

(11) 貸付金に関する指標

当社では、貸付金がありません。よって、「貸付金明細表」、「貸付金残存期間別残高」、「国内企業向け貸付金企業規模別内訳」、「貸付金業種別内訳」、「貸付金使途別内訳」、「貸付金地域別内訳」ならびに「貸付金担保別内訳」の掲載を省略致します。

(12) 不動産及び動産明細表

(単位：百万円)

| | 区 分 | 前期末 残 高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末 残 高 | 償 却 累計額 | 償 却 累計率 |
|----------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 平成 13 年度 | 土 地 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 建 物 | - | 24 | 7 | 1 | 16 | 0 | 1.0% |
| | 動 産 | 9 | 7 | 7 | 1 | 9 | 0 | 12.0% |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合 計 | 9 | 31 | 15 | 2 | 25 | 1 | 5.0% |
| 平成 14 年度 | 土 地 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 建 物 | 16 | - | - | 1 | 14 | 1 | 10.5% |
| | 動 産 | 9 | 2 | - | 1 | 9 | 2 | 22.2% |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合 計 | 25 | 2 | - | 3 | 24 | 4 | 15.5% |

(13) 不動産動産等処分益明細表

該当ありません。

(14) 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 |
|-------|----------|----------|
| 不 動 産 | - | - |
| 動 産 | 6 | - |
| そ の 他 | - | - |
| 合 計 | 6 | - |

(15) 海外投融資に関する指標

当社では、海外投融資を行っておりません。よって、「海外投融資の状況」及び「海外投融資利回り」の掲載を省略致します。

(16) その他の資産明細表

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 取得原価 | 当期増加額 | 当期減少額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | 摘 要 |
|-------|------|-------|-------|-------------|------|-----|
| 繰延資産 | 31 | 0 | - | 18 | 12 | |
| そ の 他 | 3 | 1 | - | 0 | 2 | |
| 合 計 | 34 | 1 | - | 19 | 15 | |

・保険会社の運営

1. リスク管理

(1) 基本方針

金融の自由化や規制緩和が進むなか、保険会社を取り巻く環境は急速に変化しています。このような状況下において、自己責任によるリスクの的確な把握とその適切なコントロールによるリスク管理は保険会社経営の最重要課題の一つと認識しております。

当支店におけるリスク管理は、本社及び所属する BNP パリバグループの基準と手法を基本としておりますが、日本における事業領域・規模と業務の独自性にあわせ、それらに付随するリスクの管理を確実にこなえるよう、内部管理体制の構築を行っております。

(2) リスク管理体制

保険会社に経営に関するリスクを次のように分類し、それぞれのリスク管理を行っております。

保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、保険会社が損失を被るリスクを言います。

当社では、金融機関等の債務に付帯する団体保険（団体信用生命保険、消費者信用団体生命保険）の販売に特化しておりますので、予定利率リスクはございません。また、死亡保障リスクにつきましては、再保険を付すことによってそのリスクを最小限に留め、かつコントロールしております。

資産運用リスク

保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは責任準備金の算出の基礎となる予定利率が確保できなくなることにより保険会社が損失を被るリスクで以下のように分類されています。

| | |
|----------|--|
| 市場関連リスク | 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、オフバランス資産を含む保有資産の価値が変動し損失を被るリスクで、それに付随する信用リスク等の関連リスクを含みます。なお、市場リスクは以下の3つのリスクからなります |
| 金利リスク | 金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク |
| 価格変動リスク | 保有する有価証券その他の資産の通常の見積りを超える価格変動等により、資産価格が減少するリスク |
| 為替リスク | 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク |
| 信用リスク | 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、保険会社が損失を被るリスクです。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により保険会社が損失を被るリスクを、カントリー・リスクといえます |
| 不動産投資リスク | 賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少する、又は市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、保険会社が損失を被るリスクです |

当社においては、運用資産のほとんどが、期間1年以内の確定利回りによる預金により構成されており、その預入先も分散を図っております。したがって、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、不動産投資リスクはございません。

流動性リスク

保険会社の財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク等（市場流動性リスク）からなります。

当社においては、現預金がほとんどを占める資産構成となっておりますが、資金管理を適切に実施することにより流動性リスクを管理しております。

事務リスク

役職員及び保険募集人が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより保険会社が損失を被るリスクです。

当社では、原則、現金による取引を必要としない事務運営とするとともに、当社独自のリスク管理手法であるリスクアセスメント、及び本社との相互チェックにより、適切かつ効率的な事務処理が行われているかを検証しております。

システムリスク

コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い保険会社が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより保険会社が損失を被るリスクです。

当社では、システムの適正な運用のための管理体制やセキュリティの確保等、種々の安全対策を施すことで、コンピューターシステムの信頼性を高めています。

2. 法令遵守の体制

コンプライアンスとは、法令等を遵守した適切な業務を遂行することです。私たちはさらに企業倫理に即した公正かつ公平な企業行動をとることが、企業の存続価値に関する社会の判断指標の一つであるとも認識しております。

(1) 基本方針の制定

コンプライアンスに関する意識の醸成と全社的な浸透を図るため、コンプライアンスに対する姿勢と考え方、体制をまとめた「コンプライアンス基本方針」を制定しております。

(2) コンプライアンスプログラムの実施

コンプライアンス態勢整備の推進を図るため、毎年コンプライアンスプログラムを実施しております。

このプログラムには、コンプライアンスに関する態勢整備のための各部門にまたがる年間実行計画並びに知識普及の推進及び周知徹底を図るための1年間を単位とする教育・研修計画が含まれ、当社の役職員はこの計画に従い研修が義務付けられています。

(3) コンプライアンス統括部の設置

コンプライアンス態勢の整備及び全社的推進のため、これを一元管理する責任部署としてコンプライアンス統括部を設置しております。

3. 個人データ保護について

保険会社では、提供する商品、サービスの特性から、お客様の契約情報、健康情報等の重要な情報を必要な範囲内で保管いたしております。

これらお客様に関する情報の利用、管理および取扱いにあたっては、常にプライバシーの保護に留意しなければならないことから、財団法人金融情報システムセンター(FISC)による「金融機関等における個人データ保護のための取扱い指針」及び生命保険協会による「生命保険業における個人データ保護について(生命保険業における個人データ保護のための取扱い指針生保指針)」などにもとづき「顧客情報取扱いにおける行動規範」及び「顧客情報の取扱要領」を制定しております。これらの規定により、お客様の情報の収集・利用・管理・開示等の取扱いおよび管理責任者を定め、情報の保護を図っております。

【個人データの収集・使用並びに外部への提供】

個人データに利用は当社の業務上必要な範囲に限定しており、法令等による場合を除き外部への提供はしておりません。また、データ処理を外部に委託するにあたっては、守秘義務契約を課すとともに委託先の内部管理の状況を厳格に審査しております。

【個人データの開示請求とその範囲】

ご契約者からの開示請求には、本人確認を行なった上で、「顧客情報の取扱要領」に基づき開示しております。

【個人データの訂正請求】

開示請求と同様に本人確認を行なった上で、「顧客情報の取扱要領」に基づき迅速に対応いたします。

・特別勘定の状況

該当ありません。

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。



カーディフ・アシュアランス・ヴィ
(カーディフ生命保険会社)

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階
TEL 03-6415-6350